

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	都市農業交流事業(市民農園整備事業)				シート番号	015-042
担当部署名	産業振興	局	農政	部	農水産	課 評価責任者(課長名) 河邊

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	6	元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	昭和 60 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市市民農園開設事業補助金交付要綱			
	4	関連計画	堺市農業振興ビジョン			
5	事業実施の経緯	作付や収穫などを消費者自らが行いたいという農業体験に対するニーズが高まる中、市民の農業に対する理解や交流を深めるとともに遊休農地対策の一つとして市民農園の開設を進めていく。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他 (農業者等 )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民農園開設者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	市民農園を開設することにより、市民が土と自然に親しむ場を提供し、農業体験を通じた農業理解を深めるとともに、農地の遊休化を防止し、都市農業と市民のふれあいを推進することを目的とする。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	民間による市民農園の新規開設に必要な経費のうち、給排水設備、小農具、農具倉庫、ベンチ、看板、土壌改良、フェンス、門扉、進入路整備、植栽の整備等に係る経費の3分の2以内を補助する。ただし、補助金額の上限は120万円。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
		市民農園開設者				

Ⅲ. 投入量

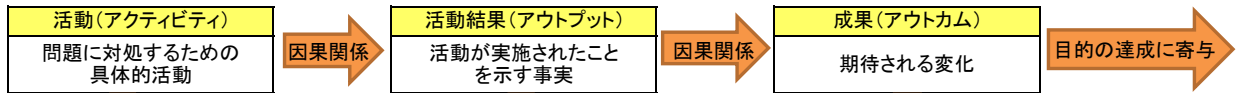
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費(a)	千円	3,600	2,007	3,600	1,200	3,000	2,950	3,600	
	主な事業費内訳	補助金	千円	3,600	2,007	3,600	1,200	3,000	2,950	3,600
			千円							
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
その他( )		千円								
	一般財源	千円	3,600	2,007	3,600	1,200	3,000	2,950	3,600	
12	人件費(b)	千円	1,980	1,980	1,980	1,980	1,960	1,620	1,640	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	5,580	3,987	5,580	3,180	4,960	4,570	5,240	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	都市農業交流事業(市民農園整備事業)	シート番号	015-042
-------	--------------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	都市農地の賃借の円滑化に関する法律の施行に伴い、生産緑地での農園開設希望が相次いだ結果、市民利用型農の開設件数は4園、新規利用者数は158人であり、どちらも目標値を上回った。						
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	市民農園の新規開設数	園	目標値	3	3	3	3
				実績値	3	1	4	
				達成率	100%	33%	133%	
				評価	良い	悪い	大変良い	
		算出方法・設定根拠など		堺市農業振興ビジョン				
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	16	新規市民農園利用者数	人	目標値	105	105	105	105
				実績値	98	65	158	
達成率				93%	62%	150%		
評価				普通	少し悪い	大変良い		
	算出方法・設定根拠など		市民農園開設により新規に利用できる人数(1園あたりの平均区画数を35区画として目標を設定)					

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	市民農園の新規開設数	園	3	1	4
	②	上記①にかかる年間経費	千円	3,987	3,180	4,570
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,329,000	3,180,000	1,142,500
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	新規市民農園利用者数	人	98	65	158
	②	上記①にかかる年間経費	千円	3,987	3,180	4,570
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	40,684	48,923	28,924
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		目標を達成できた要因として「都市農地の賃借の円滑化に関する法律」(平成30年6月)の施行が挙げられる。この法律の施行により、以前は農園を開設することができなかった生産緑地においても、納税猶予を受けながら市民農園として活用することができるようになった。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	都市農業交流事業(市民農園整備事業)	シート番号	015-042
-------	--------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 市民農園を利用したい市民からだけでなく、高齢化等により耕作ができない農地所有者からの問合せも多くあり、本事業を縮減すれば、市民農園の新規開設が著しく減ることになり、貴重な都市農地の保全に支障が出て、農地の遊休化が進むおそれがある。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 高齢化等により耕作ができない農地所有者からの問合せが多くあり、本事業を休止すれば、市民農園の新規開設が減り、貴重な都市農地の保全に支障が出て、農地の遊休化が進むおそれがある。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 市民農園を利用したい市民からだけでなく、高齢化等により耕作ができない農地所有者からの問合せも多くあり、本事業を縮減すれば、市民農園の新規開設が減ることになり、貴重な都市農地の保全に支障が出て、農地の遊休化が進むおそれがある。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 郵送による手続き等が可能であり、3密は避けられている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 ( ) 関連事業名 ( ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ( )	理由・説明 自ら耕作はできないが農地を残したい農地所有者、及び市民農園を開設・運営したいNPO法人や企業と連携して行っている事業である。 また、同様の制度が、政令市のうち11市で実施されている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 高齢化等により耕作ができない農地所有者からの要望も多くあり、貴重な都市農地を保全するために本事業は現状を維持して実施する必要がある。		